

(7) 壱岐地域



① 海況の特徴

壱岐島は九州西部の玄界灘に位置し南北約17km、東西約15kmの平坦な島で、壱岐本島と21の属島からなり、西岸一帯では出入りの激しい海岸地形を形成し、東部及び南部には大きな湾入がみられます。

本島周辺海域では、対馬暖流の分岐流と九州沿岸流が交錯して潮目が形成されるなど、漁場としての好条件を備え、七里ヶ曾根、ヒラ曾根、火棚曾根などの天然礁も多く、様々な魚種が四季折々に来遊するなど漁業資源に恵まれています。

沿岸浅海域は起伏に富む岩礁地帯が張り出し、アワビ、ウニ類等の磯根資源も豊富です。また、内湾の静穏域は海面養殖業の適地として恵まれています。

② 漁業の現状

漁業の主体は、日本海一円を漁場とするいか釣りを始め、小型漁船によるブリ、クロマグロ等の一本釣りで、その他、定置網、刺網等の網漁業やはえ縄、採貝・採藻漁業が行われています。内湾では、真珠、魚類、貝類、藻類等の養殖が営まれています。

漁船漁業では、イカ類、ブリ類、クロマグロ、サワラ等の中高級魚主体の漁獲に偏り、特にイカ類の生産量は総生産量の43%を占めています。

壱岐では従来養殖業は盛んではありませんで

したが、イワガキやコンブの試験養殖が始められました。

また、水産物直売所が整備されるとともに、博多港にある複合商業施設にも、壱岐の水産物の直接出荷が始まりました。

③ 地域の抱える主な課題

漁業生産を維持するため、一本釣り等が対象とする魚種の滞留効果を高める漁場造成、特産の定着性魚介類の資源回復、漁場環境の改善等と併せ、資源を持続的に利用する管理体制の整備は欠かせません。

担い手の数を維持するためには、新規就業者の確保、漁家子弟や漁業従事者の自立にあたっての着業支援など、地域の受け皿づくりと支援措置を充実する必要があります。

漁業の収益性の改善を図るため、漁獲物の高付加価値化のための技術導入、流通コストを縮減するための供給体制の見直し等は大きな課題です。



壱岐栽培センター



博多に開設した直売所での販売

項目	単位	H10	H15	H20
総生産量	トン	11,956	9,661	8,560
海面漁業	トン	10,603	8,930	7,945
うちいか釣り漁業	トン	5,923	4,993	3,676
うちその他釣り漁業	トン	1,664	926	1,426
うち採貝・採藻漁業	トン	1,084	576	363
海面養殖業	トン	1,353	731	615
漁業就業者数	トン	1,898	1,605	1,517

(資料：農林水産統計年報、漁業センサス(農林水産省))

④ 課題解決に向けた取組内容 ※第4章における基本目標に対応して色分けしています。

- 数魚種に偏重した漁業生産と水揚げの減少 → 〈ア〉 資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり
- 特産のアワビ・ウニ類等の漁獲量の減少 → 〈イ〉 栽培漁業の効率的な推進
- 担い手の高齢化・減少と生産性の低下 → 〈ウ〉 漁業の将来を担う人材の確保
- 魚価の低迷と漁業経費の増大 → 〈エ〉 収益性の高い漁業生産体制の構築
- 流通コスト等の増加による産地手取りの減少 → 〈オ〉 地産地消の推進と水産物の県外への販路拡大



〈ア〉資源増殖と沿岸環境の保全をめざす漁場づくり

漁業生産の維持・増大を図るため、ブリ類、メダイ、マアジ等の漁獲量を増加させることとし、沖合漁場や沿岸漁場の整備を推進します。また、藻場の回復や浅海漁場の利用促進を図り、漁場環境の保全対策を推進します。

指標名	単位	H20(基準年)	H27(目標年)
海面漁業生産量	トン	7,945	8,000

〈イ〉栽培漁業の効率的な推進

定着性・沿岸性種の資源回復を図るため、漁業者の自主的な資源管理や漁場の造成と併せて、宍岐栽培センターによるアワビ、アカウニ、カサゴ放流種苗の大量かつ安定的な供給体制の確立、さらに漁業違反抑止対策の推進により、栽培漁業の定着化を図ります。

指標名	単位	H22(基準年)	H27(目標年)
アワビ種苗(30mm)	万個体	44	60
アカウニ種苗(12mm)	万個体	25	25
カサゴ種苗(70mm)	万個体	13	13
合計	万個体	82	98

〈ウ〉漁業の将来を担う人材の確保

主な担い手となる専業漁家数を維持するため、地域の中核となる意欲ある漁業者の活動、新規漁業就業者の受入、漁家子弟及び漁業従事者が自立する場合の着業に対する支援など、地元と一体となった人材確保対策に取り組めます。

指標名	単位	H17-21累計(基準年)	H23-27累計(目標年)
新規就業者数	人	49	50

〈エ〉収益性の高い漁業生産体制の構築

漁家の収益性の改善を図るため、クロマグロー一本釣りにおける漁獲効率の向上や高付加価値化を目指した冷水機設備など、漁船漁業に新たな省コスト・高付加価値化技術の導入を図ります。

指標名	単位	H21(基準年)	H27(目標年)
新技術等を国や県の支援制度により導入した漁船隻数	隻	0	1

〈オ〉地産地消の推進と水産物の県外への販路拡大

流通コストの縮減を図るため、福岡都市圏を対象に、直接取引による出荷体制と一層のコスト削減効果をめざした供給体制の整備を推進します。また、地域水産物の直販所や地元宿泊施設における地域内消費の拡大を図ります。

指標名	単位	H22(基準年)	H27(目標年)
直接取引等による売上金額	百万円	56	90